

## 平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社アルペン

上場取引所 東 名

コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 水巻 泰彦

TEL 052-559-0125

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	44,844	0.5	1,361	△31.5	1,369	△39.0	271	△81.2
21年6月期第1四半期	44,612	—	1,987	—	2,246	—	1,449	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	6.72	—
21年6月期第1四半期	35.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	148,527	91,144	61.4	2,251.15
21年6月期	148,784	91,519	61.5	2,260.42

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 91,144百万円 21年6月期 91,519百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	92,960	△0.2	3,390	△26.2	3,900	△13.0	2,150	△9.9	53.10
通期	191,360	0.9	8,160	3.2	9,100	4.9	4,470	20.9	110.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	40,488,000株	21年6月期	40,488,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	314株	21年6月期	259株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第1四半期	40,487,711株	21年6月期第1四半期	40,487,852株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により多く異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の在庫削減の動きが和らぎ、また政府の経済対策による押し上げ効果も働き、一部に景気回復の兆しが見られたものの、生産活動が極めて低い水準にあることから雇用情勢は依然として厳しく、個人所得の減少による節約志向・低価格志向の一層の強まりから、個人消費が低迷する状況が続きました。

スポーツ・レジャー用品業界におきましても、消費者の生活防衛意識は高く、買い控えや節約志向が定着し、低価格化による企業間の価格競争の激化など業界を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、低価格で高品質な自社企画商品の発売や品揃えの充実に努め、価格訴求に重点をおいた販売促進活動を強化することで、客層の拡大と来店促進を図ってまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、ゴルフウェアやボール、アクセサリ等の消耗品を中心に好調に推移いたしました。また、低迷していた主力商品のゴルフクラブにおきましても、単価の下落傾向は続いておりますが、販売数量は緩やかながら回復してきております。一般スポーツ用品につきましては、7～8月の天候不順により、夏物季節商材の販売が低迷しましたが、ランニング、機能性インナーウェア、自転車等が順調に売上を伸ばすとともに、競技者向け需要を狙って品揃えを強化した野球、サッカー、バドミントン等が好調に推移し、売上高を拡大することができました。

利益面におきましては、天候不順による夏物衣料およびアウトドア・マリン用品の早期値下げにより、売上総利益率が低下いたしました。また、積極的な販売促進活動をおこなったことにより広告宣伝費が前期実績を上回ったものの、全体的な経費の削減に努めたことにより、経費実績は前年並みにとどまりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」1店舗を出店し、「ゴルフ5」2店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」80店舗、「ゴルフ5」180店舗、「スポーツデポ」94店舗の計354店舗となり、売場面積は526坪増加し191,455坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は44,844百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益1,361百万円（同31.5%減）、経常利益1,369百万円（同39.0%減）、四半期純利益271百万円（同81.2%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、148,527百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、57,383百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等が減少した一方、支払手形及び買掛金および短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に株主配当による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、91,144百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,189百万円減少し、11,445百万円となりました。

営業活動の結果、使用した資金は792百万円（前年同期比69.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,375百万円および仕入債務の増加額1,780百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額3,945百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,190百万円（同115.1%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入400百万円により資金が増加した一方、出店等による有形固定資産の取得による支出1,624百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は180百万円（前年同期は15百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加額2,000百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出857百万円、社債の償還による支出400百万円および配当金の支払額598百万円により資金が減少したことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上高および利益は、概ね予測数値に沿って進捗しております。したがって、第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成21年8月7日に発表した業績予想を変更していません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,232	13,640
受取手形及び売掛金	3,641	4,020
商品及び製品	49,233	45,353
その他	4,160	5,125
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	69,245	68,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,613	53,811
減価償却累計額	△25,851	△25,158
建物及び構築物（純額）	28,762	28,653
その他	19,955	19,864
減価償却累計額	△5,495	△5,435
その他（純額）	14,459	14,428
有形固定資産合計	43,222	43,082
無形固定資産	1,139	1,134
投資その他の資産		
差入保証金	23,942	24,358
その他	12,829	13,936
減価償却累計額	△1,730	△1,722
その他（純額）	11,098	12,213
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	34,919	36,450
固定資産合計	79,281	80,667
資産合計	148,527	148,784

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,921	26,572
短期借入金	2,000	—
ポイント引当金	1,794	1,843
その他の引当金	882	297
その他	13,797	17,110
流動負債合計	47,395	45,823
固定負債		
長期借入金	2,100	2,961
引当金	1,679	1,708
その他	6,208	6,773
固定負債合計	9,988	11,442
負債合計	57,383	57,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	54,454	54,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	91,280	91,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	17
繰延ヘッジ損益	△29	△1
為替換算調整勘定	△121	△112
評価・換算差額等合計	△136	△96
純資産合計	91,144	91,519
負債純資産合計	148,527	148,784

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	44,612	44,844
売上原価	24,740	25,548
売上総利益	19,872	19,296
販売費及び一般管理費	17,884	17,934
営業利益	1,987	1,361
営業外収益		
受取利息	74	—
受取配当金	0	—
不動産賃貸料	263	234
その他	346	248
営業外収益合計	684	483
営業外費用		
支払利息	51	—
不動産賃貸費用	152	136
デリバティブ評価損	217	273
その他	4	65
営業外費用合計	425	475
経常利益	2,246	1,369
特別利益		
固定資産売却益	0	—
預り保証金償還益	3	7
その他	0	2
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産除売却損	—	4
減損損失	96	—
転貸損失引当金繰入	36	—
その他	14	0
特別損失合計	148	4
税金等調整前四半期純利益	2,102	1,375
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,103
過年度法人税等	△430	—
四半期純利益	1,449	271

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,102	1,375
減価償却費	1,029	972
長期前払費用償却額	68	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△1
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	21	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	602	610
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△93	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△52
差入保証金等の家賃相殺額	412	400
受取利息及び受取配当金	△75	△55
支払利息	51	31
デリバティブ評価損益 (△は益)	217	273
固定資産除売却損益 (△は益)	4	4
減損損失	96	—
預り保証金償還差益	—	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	703	379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,266	△3,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,809	1,780
未払消費税等の増減額 (△は減少)	137	△671
その他	△926	762
小計	△81	1,873
利息及び配当金の受取額	21	9
利息の支払額	△71	△49
法人税等の支払額	△2,426	△2,625
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,558	△792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△361	△1,624
無形固定資産の取得による支出	△34	△26
長期前払費用の取得による支出	△10	△0
差入保証金の差入による支出	△18	△42
差入保証金の回収による収入	82	101
その他	△11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553	△1,190

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	2,000
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,832	△857
社債の償還による支出	△400	△400
会員預り金の返還による支出	△154	△276
リース債務の返済による支出	—	△48
配当金の支払額	△597	△598
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,062	△2,189
現金及び現金同等物の期首残高	11,957	13,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,894	11,445

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。